

この報告書は、災害教訓の継承に関する専門調査会の下に設けた小委員会において検討され、平成21年3月26日に開催された同調査会で承認されたものである。執筆は、

(主査) 室崎 益輝	関西学院大学災害復興制度研究所長
富樫 光隆	明治大学情報コミュニケーション学部教授
寺西 重郎	日本大学商学部教授
佐藤 健二	東京大学大学院人文社会系研究科教授
伊藤 和明	NPO法人防災情報機構会長
武村 雅之	鹿島建設(株)小堀研究室プリンシパル・リサーチャー
長瀬 毅	流通経済大学経済学部准教授
真野 洋介	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授
吉川 仁	首都大学東京特任教授・都市プランナー
田中 傑	芝浦工業大学大学院工学研究科ポストドクター研究員

の各委員及び

清水 祥彦	神田明神禰宜
川西 崇行	早稲田大学教育・総合科学研究院講師
栢木まどか	東京理科大学工学部建築学科助教
鈴木 貴宇	早稲田大学オープン教育センター助教
佐藤 愛果	東進ハイスクール青葉台校次席

が行い、担当は以下のとおりである。

はじめに (室崎益輝)

第1部 復興計画の策定

第1章 帝都復興の展開

- 第1節 帝都復興計画の成立過程 (吉川仁)
- 第2節 横浜市の復興過程 (吉川仁)
- 第3節 帝都復興事業がもたらした都市空間 (吉川仁、田中傑)

第2章 県下等の住まい・生活・産業の復興

- 第1節 神奈川県下の復興 (吉川仁)
- 第2節 千葉県下の復興 (吉川仁)
- 第3節 静岡県・埼玉県下の復興 (吉川仁)

第2部 復興事業の展開

第1章 被災者の生活再建過程と復興都市計画の関連

- 第1節 被災市街地の状況と応急施設の整備 (真野洋介)
- 第2節 応急施設の撤収と公的主体による代替住宅の建設 (真野洋介)
- 第3節 罹災地域における自力建設バラックとバラック市街 (田中傑)
- 第4節 周縁部へのスプロールと計画的市街地の形成 (真野洋介)
- 第5節 エリアスタディ (田中傑)

第6節 主体別スタディ（田中傑）

コラム1 「因習」から遠く離れて－今和次郎とバラック装飾社－（鈴木貴宇）

コラム2 「復興建築助成株式会社」と「共同建築」（栢木まどか）

コラム3 被服廠跡－震災記念堂と復興記念館－（川西崇行）

第2章 産業と経済の復興

第1節 工場被害と復興（富樫光隆）

第2節 金融・保険（長瀬毅、寺西重郎）

コラム4 市域の拡張（富樫光隆）

コラム5 民間企業の被災と復興－鹿島組の例－（武村雅之）

コラム6 井上準之助の思想（寺西重郎）

第3章 生活と文化の復興

第1節 「大東京」への変貌－「社会」という領域に焦点をあてて（佐藤健二）

第2節 地域生活基礎集団の組織化－自治体行政と自治組織としての町内会（佐藤健二）

第3節 まとめに代えて－「ラジオ」と「天譴論」という補助線（佐藤健二）

コラム7 神社建築の不燃耐震化への挑戦－神田神社の事例－（清水祥彦）

コラム8 地震研究所の創設（伊藤和明）

コラム9 東京朝日新聞社と市民公德運動（佐藤愛果）

コラム10 著名人が振り返る関東大震災（佐藤愛果）

コラム11 悲しみの群像（佐藤愛果、吉川仁）

コラム12 「復興節」ところの復興（吉川仁）

おわりに－関東大震災の復興対応における教訓－（室崎益輝）

資料編

参考文献一覧

室崎委員は、報告書全体の確認を行った。

なお、事務局の担当は以下のとおりである。

（事務局）	山谷 英之	内閣府災害予防担当（平成20年4月まで）
	山崎 速人	内閣府災害予防担当
	牛田 信吾	内閣府災害予防担当（平成19年11月まで）
	岩間 功	内閣府災害予防担当（平成20年3月まで）
	鈴木 久男	内閣府災害予防担当
	相澤 竜哉	内閣府災害予防担当
	大石 真裕	内閣府災害予防担当

平成21年3月

内閣府政策統括官（防災担当）

本報告書のとりまとめは、財団法人日本システム開発研究所に委託し、実施した。